

2017年8月29日

2016年度事業および決算報告について

全労済（全国労働者共済生活協同組合連合会 代表理事理事長：中世古 廣司）は、2017年8月29日（火）、全労済ホール／スペース・ゼロ（東京都渋谷区）におきまして、「第125回通常総会」を開催し、2016年度計画経過報告、および2017年度計画設定などの諸議案を採択し決定いたしました。

つきましては、2016年度事業・決算の概要について報告いたします。

※本資料の数値は、四捨五入して表記しています。

I. 2016年度の取り組みの概要

1. 大規模災害への対応

「平成28年熊本地震」への継続対応を行うなか、2016年度は相次ぐ台風や「2017年大雪寒波」などの自然災害、「糸魚川大火」などが発生し、組合員の皆さまへ迅速に共済金をお支払いするための対応をはかりました。

（2016年度決算集計値）

■「平成28年熊本地震」

2015年度に引き続き、被災組合員が一日も早く生活再建ができるよう、全国から職員を派遣して対応を行いました。お支払いの累計金額は、139億円となりました。

■台風

2016年度は、大規模な台風9号（関東など）・10号（北海道・東北など）・16号（九州など）・18号（北陸など）が発生しました。お支払いの累計金額は、28億円となりました。

■糸魚川大火

2016年12月22日、新潟県糸魚川市内で火災が発生し、多数の住宅に延焼しました。お支払いの累計金額は、7億円となりました。

■2017年大雪寒波

2016年12月から2017年1月にかけて、北海道、東北、中部、近畿域を中心に大雪寒波の被害が発生しました。お支払いの累計金額は、26億円となりました。

2. 「Zetwork-60」における2016年度の取り組み

2015年度の取り組み結果を踏まえ、3つの改革「事業構造改革」「組織改革」「意識改革」として、主に次の取り組みをすすめました。

＜事業構造改革＞

（1）組合員の保障ニーズに合った共済制度の提供として、「被共済者（加入者）範囲の拡大」「病気入院共済金の支払要件の緩和」などを実施しました。

- (2) 組合員の声を運動・事業に活かす取り組みとして、「高血圧に関する加入引受緩和」を実施しました。
- (3) 2015 年度に引き続き、全国統一推進テーマを設定し、協力団体と一体となった事業推進活動を展開しました。
- (4) 組合員との対面による接点強化を目的に、共済ショップをあらたに 15 店舗出店しました。
- (5) 組合員のさらなる利便性向上に向けて、「次世代システム化開発実施計画」にもとづくシステム開発に着手しました。
- (6) 常に健全で安定した事業運営・事業基盤の確立に向けて、「財務基本計画」にもとづく責任準備金等の積み立てを行いました。

＜組織改革＞

- (1) 効率的な組織運営と適正な業務運営を目指して、「『Zetwork-60』組織改革実行プログラム」にもとづき、組織改革の実行準備をすすめました。また、「職域事業本部および職域本部の組織改革に向けた基本的な枠組み」を策定しました。
- (2) 2018 年度～2021 年度の 4 年間を計画期間とする「次期中期経営政策(New-Zetwork)」の基本構想を策定しました。

＜意識改革＞

- (1) 「Zetwork-60」の最重点目標達成に向けた PDCA サイクルの確実な実行に向け、「Z-60 推進・進捗管理システム」を全国展開しました。
- (2) 「Zetwork-60 人事政策・戦略マップ」にもとづき、組合員・協力団体の期待に応える多様な人材育成の強化をはかりました。

II. 事業および決算の概況

1. 事業の概況

契約高は 760 兆円、受入共済掛金は 5,861 億円、契約件数は 3,217 万件となりました。なお、契約件数については、自然災害共済が 2.0 万件増加したほか、自賠責共済についても代理店の拡大や推進強化により、1.5 万件増加しました。また、個人賠償責任共済は 4 年連続で事業が伸張し、2016 年度は 14.0 万件増加しました。一方、生命系共済は、54.9 万件の新契約がありましたが、保有実績については前期比で減少しました。

2. 損益の概況

(1) 経常収益

経常収益は、6,888 億円（前期比 39 億円減）となりました。このうち共済掛金等収入は 5,956 億円（同 52 億円減）、資産運用収益は 529 億円（同 9 億円減）となりました。

(2) 経常費用

経常費用は、6,047 億円（前期比 62 億円減）となりました。このうち支払共済金は 3,193 億円（同 35 億円減）となりました。

(3) 資産運用

資産運用純益は 507 億円（前期比 11 億円減）で、運用利回りは 1.54%（同 0.07 ポイント減）

となりました。

(4) 経常剰余

経常剰余は 842 億円（前期比 23 億円増）となりました。

特別損失として、保有資産の価格変動リスクに備えるため価格変動準備金を 85 億円計上したほか、地震等災害見舞金などで 10 億円を計上し、税引前当期剰余金は 747 億円（同 16 億円増）となりました。

(5) 割戻金

組合員（契約者）への割戻金の総額は 366 億円（前期比 19 億円減）となりました。

3. 財務の概況

(1) 総資産

総資産は 3 兆 7,187 億円（前期比 1,052 億円増）となりました。このうち運用資産は、3 兆 3,862 億円（同 827 億円増）となりました。

(2) 負債

負債合計は、3 兆 3,091 億円（前期比 826 億円増）となりました。このうち、共済契約準備金は、追加責任準備金の積み増しを行ったことなどにより 3 兆 1,458 億円（同 652 億円増）、価格変動準備金は 585 億円となりました。

(3) 純資産

純資産合計は、4,096 億円（前期比 226 億円増）となりました。このうち会員資本は、3,898 億円（同 283 億円増）となりました。

4. 主な経営指標について

(1) 修正自己資本

支払保証資力は、自己資本が 224 億円増加したことに加え、異常危険準備金や価格変動準備金の増加により、修正自己資本は 565 億円増加し 8,463 億円、修正自己資本比率は 22.8%となりました。

(2) 基礎利益

費差益は 8 億円、利差損は 6 億円、危険差益は 1,448 億円となり、基礎利益は前期比 13 億円増加して、1,450 億円となりました。

(3) 支払余力比率

リスクの合計額は、資産運用リスク相当額の増加により 15 億円増加しましたが、諸準備金の積立などにより支払余力総額が 594 億円増加したため、支払余力比率は前期比 70.4 ポイント上昇し、1,661.2%となりました。

(4) 実質純資産額

実質純資産額は市場金利の回復により有価証券の含み益が大きく減少したことなどから、前期比 511 億円減の 1 兆 5,932 億円となりました。

全労済 2016年度 事業と経営の概況

※本資料の数値は、四捨五入して表記しています。

I. 契約高は760兆円となりました

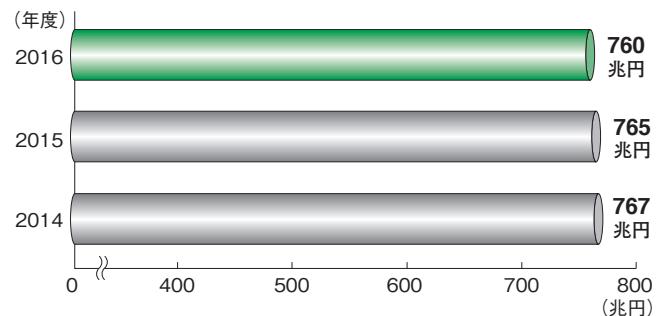
契約高は760兆円、受入共済掛金は5,861億円、契約件数は3,217万件となりました。

なお、契約件数については、自然災害共済が2.0万件増加したほか、自賠責共済についても代理店の拡大や推進強化により、1.5万件増加しました。

また、個人賠償責任共済は4年連続で事業が伸長し、2016年度は14.0万件増加しました。

一方、生命系共済は54.9万件の新契約がありましたが、保有実績については前期比で減少しました。

■ 契約高の推移



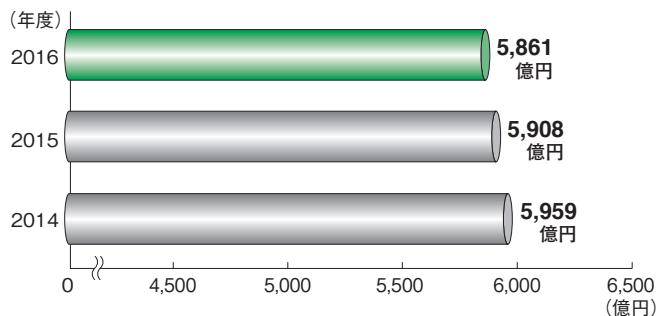
■ 契約件数の状況

(2017年5月31日現在)

火災共済	431万件	個人長期生命共済	97万件
自然災害共済	207万件	ねんきん共済 新団体年金共済等	81万件
交通災害共済	293万件	終身共済	42万件
団体生命共済	546万件	火災再共済	18万件
こくみん共済	598万件	慶弔再共済	445万件
団体生命移行共済	11万件	自動車再共済	2万件
マイカー共済	212万件	受託事業	213万件
自賠責共済	21万件	総契約件数	3,217万件

※個人賠償責任共済は、火災共済とこくみん共済の契約件数に含まれています。

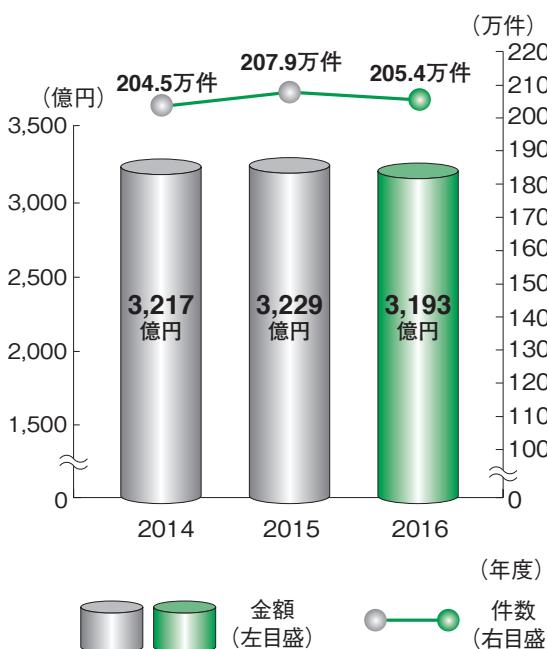
■ 受入共済掛金の推移



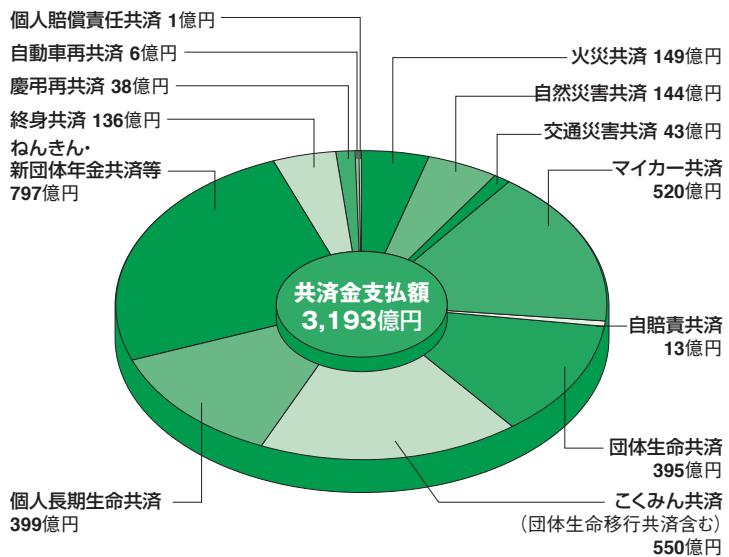
II. 共済金は3,193億円お支払いし、組合員の皆さまにお役立ていただきました

2016年度の共済金は、相次ぐ台風や「2017年大雪寒波」、前年度に引き続き「平成28年熊本地震」へのお支払いなどをすすめた結果、3,193億円をお支払いし、組合員の皆さまにお役立ていただきました。

■ 共済金支払いの推移



■ 共済金支払額の内訳



III.組合員への共済金、割戻金の合計は3,559億円になりました

経常剰余は842億円に

- (1)受入共済掛金は前期比47億円減少して5,861億円、資産運用収益が9億円減少して529億円となったことなどから、経常収益は39億円減少して6,888億円となりました。
- (2)共済契約準備金繰入額は、前期比16億円増加の679億円となった一方、共済金等支払額は前期比63億円減少の4,132億円、事業経費は16億円減少の1,211億円となったことなどから、経常費用は62億円減少して6,047億円となりました。
- (3)その結果、経常剰余は、前期比23億円増加の842億円となりました。
- (4)特別損失として、保有資産の価格変動リスクに備えるため価格変動準備金を85億円計上したほか、地震等災害見舞金などで10億円を計上し、税引前当期剰余金は前期比16億円増加の747億円となりました。

組合員への割戻金の総額は366億円に

契約者割戻金は、団体生命共済146億円、こくみん共済180億円、個人長期生命共済33億円、新団体年金共済6億円の合計366億円を計上しました。

また、利用分量割戻金は、火災再共済について、0.2億円を実施する予定です。

今後とも将来のリスクに備えた内部留保とのバランスをはかりながら、安定的な還元を目指していきます。

■ 損益の状況



(注)法人税等と法人税等調整額との相殺額

IV.総資産は3兆7,187億円になり、将来に備えた積み立てを実施しました

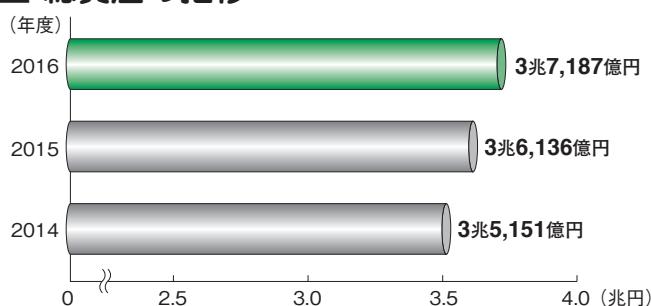
総資産は前期比1,052億円増加

- (1)総資産は前期比1,052億円(2.9%)増加し、3兆7,187億円になりました。
- (2)負債の合計は前期比826億円(2.6%)増加し、3兆3,091億円となりました。このうち、資本性を有する負債と言われる異常危険準備金および価格変動準備金の合計は4,380億円となっています。また、これらを含めた共済契約準備金の合計は、将来生じうる共済金の支払いに備えた追加責任準備金の積み増しを行ったことなどにより、前期比652億円増加の3兆1,458億円となりました。
- (3)純資産については、出資金が5億円増加し1,822億円になったほか、法定準備金や任意積立金、当期末処分剰余金によって構成される剰余金が278億円増加し2,075億円になったことなどから合計で4,096億円となりました。

■ 資産と負債の状況



■ 総資産の推移



V.公社債を中心とした資産運用により、資産運用純益は507億円となりました

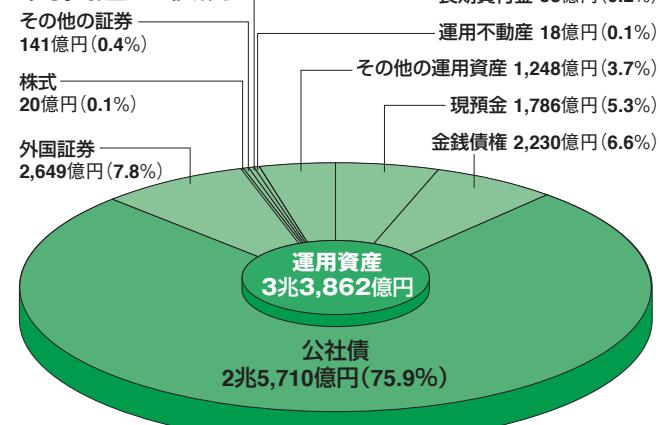
組合員（契約者）の皆さまからお預かりしている共済掛金は、将来の共済金などの支払いに備え、堅実な資産運用を基本として運用しています。

資産運用にあたっては、総合的なリスク管理のもと公社債を中心に利息収入を安定的に確保したうえで、外国証券などによる運用をあわせて行い、収益性の向上を目指しています。

資産運用概況

- (1) 2016年度の運用環境は、日本銀行のマイナス金利政策を背景に国内金利（新発10年国債利回り）が2016年7月に過去最低水準を更新し、その後は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」の導入により0%近辺での推移となりました。
- (2) 海外金利は、米国ではトランプ新政権の財政政策への期待感や追加利上げ観測などから上昇して推移しました。
- (3) 為替（円/米ドル）は、英国でEU離脱が選択されたことにより円高が進行しましたが、その後は米国の利上げや欧州政治の不透明感の後退などから円安となりました。
- (4) 2016年度の資産運用は、国内金利の低位推移を鑑み、公社債の取得を抑制する一方、公社債との比較優位を判断しつつ相対的に利回りの高い外国証券を取得しました。
- (5) 運用資産は、前期比827億円増加して3兆3,862億円となり、構成率は運用の中核である公社債が75.9%、外国証券7.8%となりました。
- (6) 資産運用純益は、前期比11億円減少の507億円、運用利回りは1.54%となりました。

■ 運用資産の状況



(注)百分率(%)は、運用資産に対する割合を示しています。

■ 運用環境 (2016年5月～2017年5月)



VI.組合員の信頼に応えられる充分な保障力を確保しています

修正自己資本 8,463億円

修正自己資本比率 22.8%

支払保証資力として、充分な自己資本を保有しています。

支払保証資力は、右表のとおりで、自己資本が224億円増加したことに加え、異常危険準備金や価格変動準備金の増加により、修正自己資本は565億円増加し8,463億円、修正自己資本比率は22.8%となりました

基礎利益 1,450億円

共済事業として充分な経営水準を維持しています。

費差益は8億円、利差損は6億円、危険差益は1,448億円となり、基礎利益は前期比13億円増加して、1,450億円となりました。

支払余力比率 1,661.2%

リスクの合計額は、資産運用リスク相当額の増加により15億円増加しましたが、諸準備金の積立などにより支払余力総額が594億円増加したため、支払余力比率は前期比70.4ポイント上昇し、1,661.2%となりました。

実質純資産額 1兆5,932億円

実質純資産比率 42.8%

実質純資産額は、市場金利の回復により有価証券の含み益が大きく減少したことなどから、前期比511億円減の1兆5,932億円となりました。

摘要	2015年度		2016年度	
	金額	比率	金額	比率
自己資本				
会員資本	3,603億円	10.0%	3,884億円	10.4%
評価・換算差額等	255億円	0.7%	199億円	0.5%
小計	3,858億円	10.7%	4,082億円	11.0%
自己資本				
異常危険準備金	3,540億円	9.8%	3,795億円	10.2%
価格変動準備金	500億円	1.4%	585億円	1.6%
合計	7,898億円	21.9%	8,463億円	22.8%
総資産額	3兆6,136億円	—	3兆7,187億円	—

摘要	2015年度	2016年度
基礎利益	1,436億円	1,450億円
(うち費差損益)	(4億円)	(8億円)
(うち利差損益)	(13億円)	(△6億円)
(うち危険差損益)	(1,420億円)	(1,448億円)

(注)基礎利益は、経常剰余から有価証券売却損益等の「キャピタル損益」と異常危険準備金繰入額等の「臨時損益」を控除した額です。

摘要	2015年度	2016年度
支払余力総額(A)	1兆660億円	1兆1,253億円
リスクの合計額(B)	1,340億円	1,355億円
支払余力比率 (A) / { (B) × (1/2) } × 100	1,590.8%	1,661.2%

(注1)消費生活協同組合法施行規則ならびに同法施行規程にもとづいて算出しています。

(注2)生命共済事業と損害共済事業の両方を実施しているため、生命保険会社または損害保険会社のソルベンシー・マージン比率と単純に比較できません。

(注3)2016年度決算において巨大災害リスク相当額の計算方法の訂正を行いました。

なお、2015年度についても訂正後の計算方法により再計算した値を表示しています。

摘要	2015年度	2016年度
実質純資産額	1兆6,443億円	1兆5,932億円
実質純資産比率	45.5%	42.8%

(注)実質純資産額とは、異常危険準備金等を含んだ広義の「自己資本」に「含み損益」を加算した額です。言い換えると、時価ベースの総資産額から負債（異常危険準備金等の資本性を有する負債を除く）を引いた額です。